

令和3年度決算

真庭市 財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和5年(2023年)3月

真庭市総務部財政課

はじめに

平成 18 年 8 月 31 日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、地方公共団体の公会計については、地方公共団体単体及び連結ベースで「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を整備することとされました。

歳入歳出決算書では、その年度における現金の出し入れの状況（フロー情報）しか把握できませんが、貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況（ストック情報）、また、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができます。

しかし、これまで各自治体が様々な方式で財務書類の作成を行っていたことから、比較可能性が十分に確保できないという課題もありました。

このため、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、すべての地方公共団体がこの基準に基づいた財務書類の作成を行うよう要請され、本市でも平成 28 年度決算分より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成しています。

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提とされたこの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類の作成で、コスト情報やストック情報の「見える化」や他市町村との比較など、今後も市民の皆さまに分かりやすい財政情報の提供を行うことを心掛けながら、財政の“見える・分かる・活かす”を進めていきます。

目次

1. 統一的な基準による財務書類の特徴	P 1
2. 真庭市における対象とする会計の範囲		
3. 財務書類 4 表	P 2
(1) 貸借対照表 (B/S)		
(2) 行政コスト計算書 (P/L)		
(3) 純資産変動計算書 (NW)	P 3
(4) 資金収支計算書 (C/F)		
(5) 財務書類 4 表の構成	P 4
4. 一般会計等の財務書類	P 5
4-1. 貸借対照表		
(1) 概要		
(2) 項目説明	P 6
☆ 貸借対照表による分析指標	P 9
4-2. 行政コスト計算書	P12
(1) 概要		
(2) 項目説明	P13
4-3. 純資産変動計算書	P15
(1) 概要		
(2) 項目説明		
4-4. 資金収支計算書		
(1) 概要		
(2) 項目説明		
☆ 行政コスト計算書による分析指標	P18
☆ 資金収支計算書による分析指標		
☆ 財政指標の組み合わせ分析	P19
5. 全体の財務書類	P20
6. 連結の財務書類	P25

1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理の方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を取り入れています。

また、「統一的な基準」では、1件1件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。

さらに、「統一的な基準」を導入（H28 決算分から）するにあたり、現存するすべての固定資産の洗い出しを行い、固定資産台帳の整備も行いました。

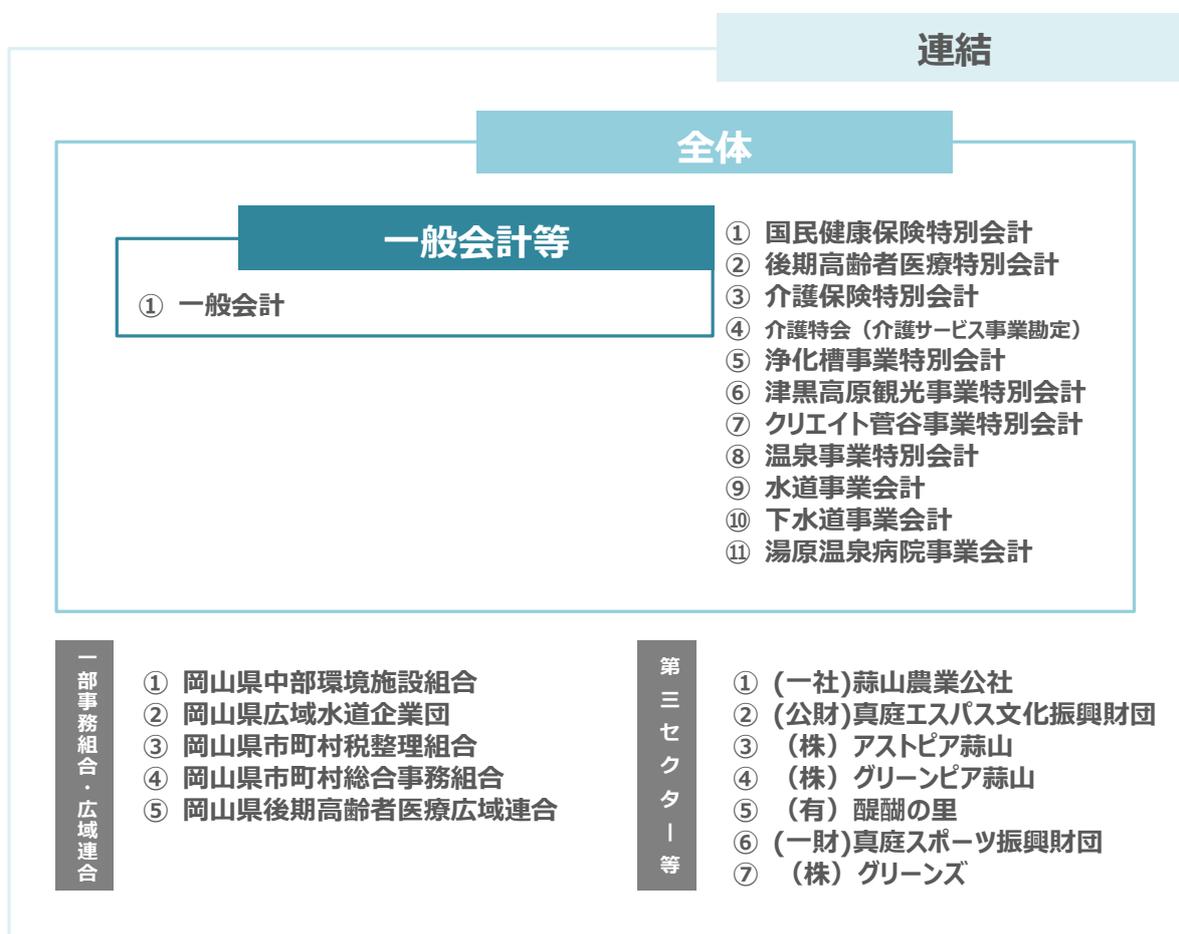
これにより、現金の出入り（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債の期末残高）や、減価償却費など現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報も明らかになっています。

この「統一的な基準」は全国自治体による取り組みであるため、各団体間での比較可能性が高まりました。作成した財務書類を読み解き、分析を深めることで、施策の検証やマネジメント力の強化に繋がる今後の財政運営の有効なツールとなります。

2. 真庭市における対象とする会計の範囲

今回「一般会計等」、「全体」、「連結」の3種類の財務書類を作成しました。

この3つの違いは対象とする会計の範囲の違いで、その範囲は下記に図示する通りです。



3.財務書類 4 表

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表にした一覧表で、資産、負債、純資産から構成されています。貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、“有形固定資産”や基金などの“投資その他の資産”、“現金預金”や“未収金”である流動資産といった『資産』を計上しています。

貸方には、資産を形成するための財源として、これからの世代が負担しなければならない借入金（主には地方債）を示す『負債』と、これまでの世代が負担してきた状況を示す『純資産』に分けて表示しています。

また、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート (B/S) とも呼ばれています。

貸借対照表は、会計年度末における財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す財務書類です。

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用「経常的な費用」と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益「経常的な収益」を対比させた財務書類です。(行政運営は営利目的でないため、利益ではなくコストを計算)

「経常的な費用」から「経常的な収益」を差し引きした「純経常行政コスト」と、臨時損益を合わせた「純行政コスト」からなります。

経常費用は、業務費用と移転費用に区分し、行政サービスを提供するための人件費や物件費、補助金等などの性質別にコストが分かります。

現金支出を伴わないため官庁会計では見えにくい減価償却費等もコストとして計上されます。

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用(純経常行政コスト)を表す財務書類です。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額が、1年間でどのように変動したのかを表す計算書です。

「財源」、「資産評価差額」、「無償所管換」、「その他」の項目に分けて、増減を表示しています。

貸借対照表の「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、純資産の変動は将来世代とこれまでの世代との間の負担配分の変動を表しています。

また、「純行政コスト」を税収等と国県等補助金で賄えているかどうかも見ることができます。

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている額がどのように変動したかを表す財務書類です。

(4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、ほかの3つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。

従来の歳入・歳出決算と基本的には同じですが、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』という性質の異なる3つの活動に分けて記載され、資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

『業務活動収支』のうち「業務支出・収入」は、行政サービスを提供する中で毎年継続的に支出・収入されるもので、収入は市税、地方交付税、使用料などの収入を計上しています。また、災害復旧事業費など「臨時支出」、臨時的な「臨時収入」を区分して資金収支の状況が表示されます。

『投資活動収支』では、学校、道路などの施設整備や、基金積立などの固定資産の形成に関するものを対象としています。

『財務活動収支』は、支出が地方債の償還を、収入が新たな地方債の発行を示しています。

この3つの区分では、『業務活動収支』で生じた黒字額で、『投資活動収支』の部と『財務活動収支』の部の赤字額を穴埋めするという関係性が基本になります。

『業務活動収支』の黒字額よりも、『投資活動収支』と『財務活動収支』を合わせた赤字額が上回ってしまう場合は、資金残高（歳計現金残高）が減少することになります。

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

(5) 財務書類4表の構成 (表中の金額は一般会計等のもの)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	208,573	固定負債	36,038
有形固定資産	188,647	流動負債	5,250
無形固定資産	59	負債合計	41,288
投資その他の資産	19,867	純資産の部	金額
流動資産	14,771		
歳計現金	1,561	純資産合計	182,056
歳計外現金	390		
その他	12,820		
資産合計	223,344	負債・純資産合計	223,344

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	33,270
業務費用	22,718
移転費用	10,552
経常収益	1,500
純経常行政コスト	△31,770
臨時損失	535
臨時利益	70
純行政コスト	△32,235

資金収支計算書

項目	金額
業務活動収支	4,435
投資活動収支	△3,569
財務活動収支	△497
本年度資金収支額	369
前年度末資金残高	1,192
期末歳計現金残高	1,561

純資産変動計算書

項目	金額
前年度末純資産残高	185,680
+	
純行政コスト	△32,235
+	
税金等・国県補助金	28,617
+	
資産評価差額等	△6
期末純資産残高	182,056

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純行政コストが税金等、国県補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、純行政コストが下回れば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細であり、1年間にかかったコスト総額から受益者負担である経常収益等を控除することで、税金等、国県補助金等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。つまり、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

4.一般会計等の財務書類

○作成基準日 令和4年3月31日現在

○対象会計 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する一般会計等を基礎として作成しています。真庭市では、一般会計のみが対象範囲となります。

4-1.貸借対照表

(1) 概要

有形固定資産の合計は、前年度と比べて58億円減の1,886億円(△3.0%)となっています。事業用資産は、学校給食共同調理場整備事業や消防北房分署庁舎整備事業の実施等により、2億円増加(+0.3%)しており、インフラ資産では施設整備を上回る減価償却により60億円減少(△4.4%)しました。

一方、「公共施設整備等基金」や合併特例債を活用した「真庭市振興基金」など、将来への備えとして基金積み立てを行ったことにより、「投資その他の資産」が増加しています。

負債は、前年度と比べて6億円減少し、413億円(△1.5%)となりました。主な要因は、先に述べた学校給食共同調理場整備事業などの財源として新たに地方債を発行した一方、臨時財政対策債の繰上償還等により、償還額が発行額を上回ったことによるものです。

純資産は、前年度比36億円減の1,820億円(△2.0%)となりました。資産に対する純資産の比率は81.5%となり、現在ある資産の約8割をこれまでの世代が、約2割を将来の世代が負担するという見方ができます。

資産 2,233 億円 [514 万円]	負債 413 億円 [95 万円] 将来世代の負担
	純資産 1,820 億円 [419 万円] これまでの世代の負担

[] は R4.1. 1 現在の
住民基本台帳人口
43,424 人で割った、市民
1 人当たりの額

(2) 項目説明

ア-①.資産の部-固定資産-有形固定資産

有形固定資産は、長期にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、学校や観光施設などの事業用に用いられる「事業用資産」と、道路等の「インフラ資産」、「物品」に大別されます。

有形固定資産の合計は1,886億円で、資産全体の84.5%を占めています。土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除き、有形固定資産は定められた耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

事業用建物は、先に述べた学校給食共同調理場整備事業の実施や GREENable HIRUZEN の供用開始等に伴い31億円増加しましたが、既存施設の償却も進んでいるため、残存価額では18億円の増加となりました。

インフラ資産においては、施設整備を上回る当年度減価償却費（64億円）の発生により、残存価額は60億円減少しています。

減価償却費は固定資産の目減り分を示す科目であり、恒常的に大きな金額が発生するため、今後も有形固定資産は減少傾向にあると見込んでいます。

ア-②.資産の部-固定資産-投資その他の資産

投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しており、投資その他の資産は199億円で資産全体の8.9%を占めています。

固定資産中の「基金」は、特定目的基金を指します。当年度は、地域振興を図る事業への活用を目的とした「真庭市振興基金」へ3億円、「公共施設整備等基金」へ10億円の積み立てを行いました。これらにより、投資その他の資産は全体で14億円増加しています。

ア-③.資産の部-流動資産

流動資産は、通常1年以内に現金化・費用化できる資産を示し、「現金預金」と「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しています。

流動資産中の「基金」には、流動性が高い基金である財政調整基金と減債基金を計上し、当該年度の税金等で納めてもらっていない「未収金」なども計上することで、流動資産全体では148億円となり、資産全体の6.6%を占めています。

「現金預金」のうち歳計現金は、「令和3年度歳入歳出決算書」の歳入歳出差引額を計上し、資金収支計算書の本年度末資金残高とも一致します。

イ-①.負債の部-固定負債

固定負債は「地方債」や「退職手当引当金」などで構成されています。

固定負債中の「地方債」は、償還の時期により流動負債中の「1年以内償還予定地方債」と区分しています。当年度は定期償還に加え、繰上償還の実施により、償還した額が新たに発行した額を上回ったため、前年度と比べて8億円減の310億円となっています。

「退職手当引当金」には、年度末に一般会計に属する職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額を計上しています。

イ-②.負債の部-流動負債

流動負債は、負債のうち1年以内に支払いや返済が行われるものを言い、「1年以内償還予定地方債」や「賞与等引当金」などで構成されます。

「1年以内償還予定地方債」は、前年度と比べて3億円増の44億円となっています。

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度勤務分に係るものを「賞与等引当金」として4億円計上しています。

負債の部では、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年以内償還予定地方債」を合わせた地方債残高が、前年度と比べて5億円減の354億円と、負債全体の85.8%を占めます。

ウ.純資産の部

純資産は、これまでの世代や国・県（補助金等）が負担した将来返済しなくてよい財産を示しています。

前年度と比べ、純資産の額は36億円減の1,820億円となりました。

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

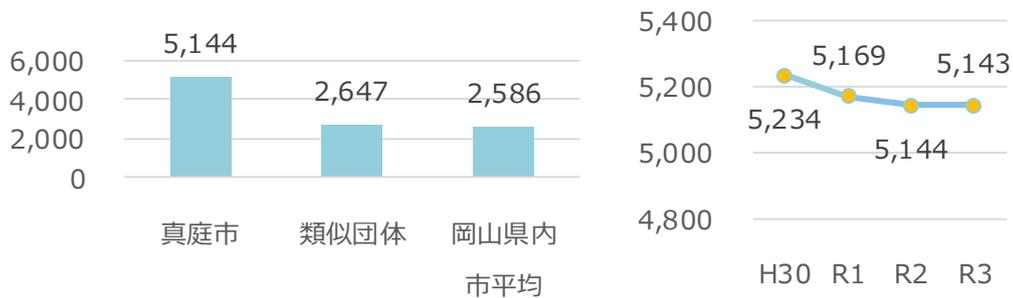
資産の部	R2	R3	前年比	負債の部	R2	R3	前年比
固定資産	212,987,205	208,573,213	4,413,992	固定負債	36,823,405	36,038,623	784,782
有形固定資産	194,421,304	188,647,259	5,774,045	地方債	31,753,587	30,975,094	778,493
事業用資産	55,438,772	55,623,637	184,865	長期未払金	-	-	-
土地	15,242,447	15,188,779	53,668	退職手当引当金	5,069,650	5,063,134	6,516
立木	775,047	775,047	-	損失補償等引当金	168	395	227
建物	77,425,420	80,551,926	3,126,506	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 42,459,435	△ 43,782,636	1,323,201	流動負債	5,087,061	5,249,659	162,598
工作物	3,432,333	3,516,774	84,441	1年内償還予定地方債	4,175,358	4,456,742	281,384
工作物減価償却累計額	△ 1,266,962	△ 1,533,119	266,157	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,289,922	906,866	1,383,056	未払費用	-	-	-
インフラ資産	138,205,684	132,161,851	6,043,833	前受金	-	-	-
土地	1,905,440	1,910,450	5,010	前受収益	-	-	-
建物	3,336,348	3,336,348	-	賞与等引当金	442,677	402,190	40,487
建物減価償却累計額	△ 2,169,127	△ 2,234,065	64,938	預り金	467,368	389,671	77,697
工作物	341,208,861	341,456,165	247,304	その他	1,658	1,056	602
工作物減価償却累計額	△ 206,955,600	△ 213,316,710	6,361,110	負債合計	41,910,466	41,288,282	622,184
その他	-	-	-	純資産の部	R2	R3	前年比
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	225,736,964	221,218,552	4,518,412
建設仮勘定	879,762	1,009,663	129,901	余剰分(不足分)	△ 40,057,351	△ 39,162,620	894,731
物品	7,186,501	7,366,389	179,888				
物品減価償却累計額	△ 6,409,653	△ 6,504,618	94,965				
無形固定資産	70,628	59,235	11,393				
ソフトウェア	70,628	59,235	11,393				
その他	-	-	-				
投資その他資産	18,495,273	19,866,719	1,371,446				
投資及び出資金	849,297	849,417	120				
有価証券	58,820	56,182	2,638				
出資金	631,080	633,838	2,758				
その他	159,397	159,397	-				
投資損失引当金	△ 29,763	△ 32,205	2,442				
長期延滞債権	194,417	191,099	3,318				
長期貸付金	78,154	72,671	5,483				
基金	17,411,899	18,792,395	1,380,496				
減債基金	-	-	-				
その他	17,411,899	18,792,395	1,380,496				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 8,731	△ 6,658	2,073				
流動資産	14,602,874	14,771,001	168,127				
現金預金	1,659,752	1,950,753	291,001				
未収金	73,148	47,921	25,227				
短期貸付金	15,374	16,028	654				
基金	12,860,773	12,758,598	102,175				
財政調整基金	9,757,373	9,775,580	18,207				
減債基金	3,103,400	2,983,018	120,382				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 6,173	△ 2,299	3,874	純資産合計	185,679,613	182,055,932	3,623,681
資産合計	227,590,079	223,344,214	4,245,865	負債・純資産合計	227,590,079	223,344,214	4,245,865

☆貸借対照表による分析指標 ※他団体との比較は総務省公表のR2年度数値による

01 住民一人当たり資産額	R2	R3
(算出式) 資産額 ÷ 住民人口※	5,144 千円	5,143 千円

※R4年1月1日時点の住民基本台帳

- ・保有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです
- ・類似団体（都市I-1）の平均額、県内市平均と比較しても、非常に高い水準です
- ・資産合計は県内市の中で上位3番目ですが、住民1人当たりの金額では上位2番目になります
- ・資産が多いことは住民福祉やインフラサービスの高さに繋がりますが、維持補修費などコストもかかります
- ・市域が広く市道等が多いことが資産が多い要因の一つです
- ・今後人口減少が進むことを考えると、資産の総量を削減することが必要です



- ・資産の増加額を減価償却等による減少額が上回ったことにより、住民一人当たり資産額は減少しています

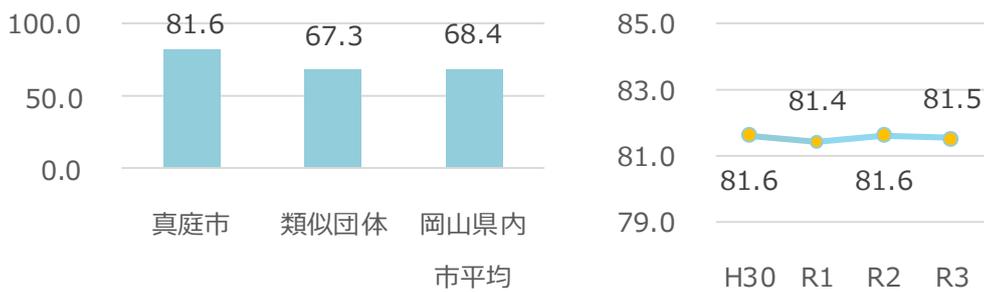
02 歳入額対資産比率	R2	R3
(算出式) 資産額 ÷ 本年度収入額	5.71 年	6.18 年

- ・これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示したものです
- ・類似団体や県内市平均と比較しても、2倍近く大きくなっています
- ・適切な資産規模へのスリム化が必要と言えます
- ・R2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策により、国庫補助金等の歳入が増加したため、歳入額対資産比率が急減しています



03	純資産比率	R2	R3
	(算出式)		
	純資産額 ÷ 資産額	81.6%	81.5%

- ・所有する資産のうち、過去及び現世代で負担している割合を示すものです
- ・類似団体や県内市平均と比較しても、高い水準となっており将来世代の負担は抑えられていると言えます



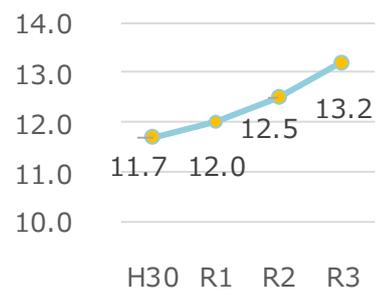
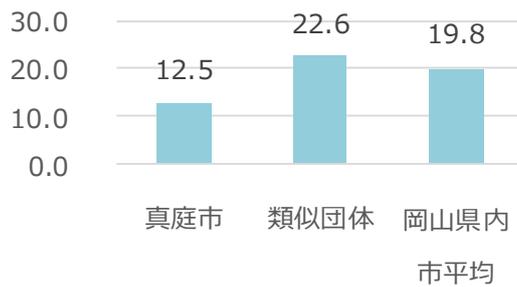
04	有形固定資産減価償却率	R2	R3
	(算出式)		
	減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価格等※	59.4%	60.8%
	※非償却資産、物品は除く		

- ・土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を、一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合に、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です
- ・類似団体や県内市平均と比較しても、老朽化の進行は抑えられています



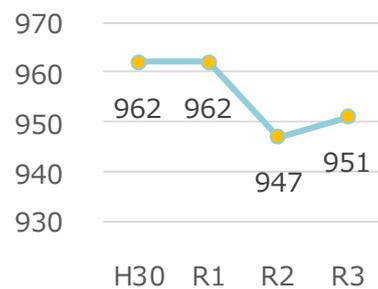
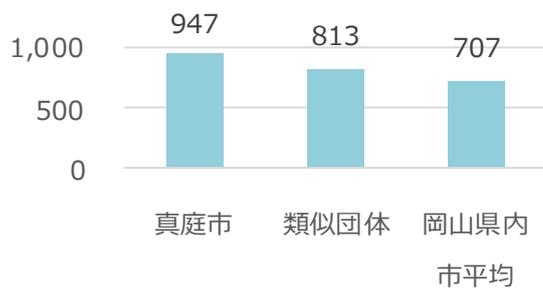
05	将来世代負担比率	R2	R3
(算出式) 地方債※ ÷ 有形・無形固定資産 ※臨時財政特例債等の特例地方債を除く		12.5%	13.2%

- ・純資産比率が貸借対照表のすべての資産に対する純資産の割合であったのに対し、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです
- ・この数値が低いということは、将来世代へ負担を先送りしている割合が低いということです



06	住民一人当たり負債額	R2	R3
(算出式) 負債額 ÷ 住民人口		947 千円	951 千円

- ・住民一人当たり資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です（住民一人当たり資産額 514 万 3 千円と比較すると負債額の 5.4 倍の資産を保有しています）
- ・類似団体や県内市平均値と比較して高い水準にありますが、過疎対策事業債や合併特例債など有利な地方債を有効に活用した結果とも言えます
- ・今後も毎年財政計画をローリングし事業を計画的に実施することが必要です



4-2.行政コスト計算書

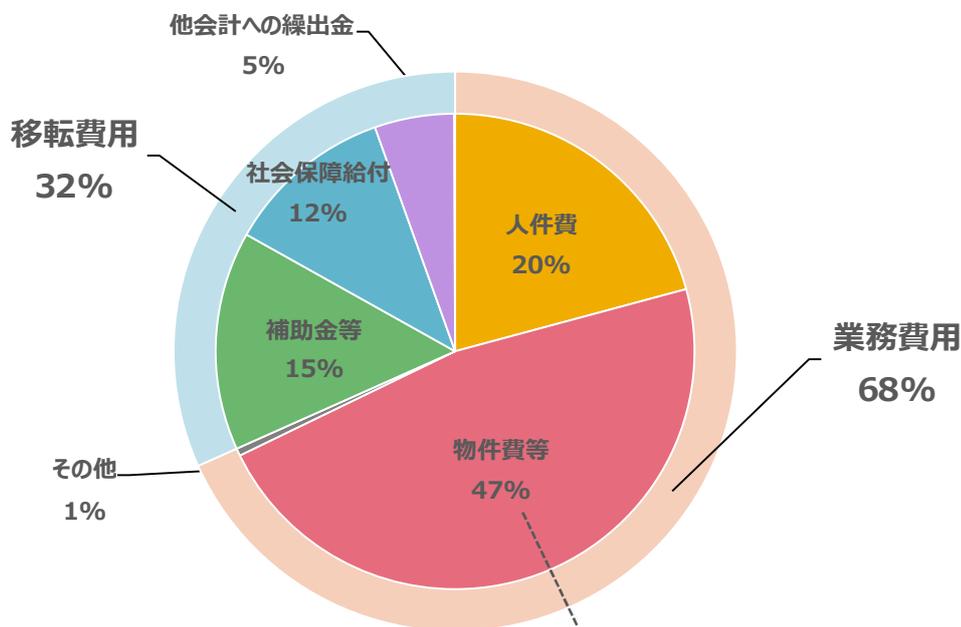
(1) 概要

令和3年度の経常費用は333億円、経常収益は15億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは318億円となっています。

行政コスト計算書を性質別にみると、人にかかるコストが69億円（主なものは職員給などの人件費）、物にかかるコストが156億円（主なものは物件費や減価償却費）、移転支的コストが106億円（主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金）となっています。これらのコストの中には、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

また、災害復旧事業などの臨時損失、資産売却などによる臨時利益の差額を加えたものが純行政コストで322億円となっています。経常収益等で賄うことができないこの額は、市税や地方交付税、国県等補助金といった財源で賄うことになります。

令和2年度に実施した特別定額給付金事業44億円の影響により、令和3年度の移転費用及び経常費用は前年度に比べ急減しています。



- ・ 物件費等のうち減価償却費が約6割を占めます
(現金支出を伴わない費用のため、官庁会計では見えにくかったもの)
- ・ 減価償却費の割合の高さが、施設が多い本市の特徴を表しています

(2) 項目説明

ア.経常費用

市民に提供した当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、引当金といった現金支出を伴わないものを加えたものです。

イ.経常収益

使用料や手数料といった、行政サービスの対価として収入した収益を示します。

ウ.臨時損失

災害復旧など、行政サービスにおいて通常は発生しない損失を示します。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日現在

至 令和4年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	R2	R3	前年比
経常費用	36,206,537	33,270,521	2,936,016
業務費用	22,258,760	22,718,006	459,246
人件費	6,928,577	6,916,799	11,778
職員給与費	5,731,546	5,716,984	14,562
賞与等引当金繰入額	442,677	402,190	40,487
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	754,354	797,625	43,271
物件費等	15,135,770	15,633,083	497,313
物件費	5,530,584	5,930,717	400,133
維持補修費	780,377	750,867	29,510
減価償却費	8,824,809	8,951,499	126,690
その他	-	-	-
その他の業務費用	194,413	168,124	26,289
支払利息	122,196	91,131	31,065
徴収不能引当金繰入額	2,954	3,114	160
その他	69,263	73,879	4,616
移転費用	13,947,777	10,552,515	3,395,262
補助金等	9,269,093	4,952,503	4,316,590
社会保障給付	2,891,728	3,793,542	901,814
他会計への繰出金	1,764,169	1,790,504	26,335
その他	22,787	15,966	6,821
経常収益	1,432,623	1,500,003	67,380
使用料及び手数料	325,519	331,509	5,990
その他	1,107,104	1,168,494	61,390
純経常行政コスト	△ 34,773,914	△ 31,770,518	3,003,396
臨時損失	767,199	535,183	232,016
災害復旧事業費	389,808	205,202	184,606
資産除売却損	281,665	313,550	31,885
投資損失引当金繰入額	-	2,442	2,442
損失補償等引当金繰入額	-	227	227
その他	95,726	13,762	81,964
臨時利益	148,468	70,430	78,038
資産売却益	137,466	70,430	67,036
その他	11,002	-	11,002
純行政コスト	△ 35,392,645	△ 32,235,271	3,157,374

4-3.純資産変動計算書

(1) 概要

令和3年度末の純資産残高は、公共施設整備等による有形固定資産等の増加（35億円）の一方で、減価償却費等がこれを上回ったことで前年度と比較すると36億円減（△2.0%）の、1,820億円となりました。

(2) 項目説明

ア.財源

財源は、税収等と国県等補助金からなります。税収等は市税や地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、寄付金等を計上しています。受益者負担で賄えなかった純行政コストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたかを見ることができます。

イ.資産評価差額

有価証券等の評価の方法として、市場価格のあるものについては基準日時点（R4.3.31時点）における市場価格をもって貸借対照表価格としています。前年度末との差額が評価益、あるいは評価損として計上されます。

4-4.資金収支計算書

(1) 概要

令和3年度の業務活動収支は44億円でした。業務活動収支は、地方公共団体の通常サービスに係る収支であるため、今後も黒字を維持し続けることが必要です。この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係にあります。

(2) 項目説明

ア.本年度末資金残高

当該年度の資金収支の増減額に、前年度末資金残高（前年度からの繰越額）を加えた額が、本年度末資金残高（歳計現金）となり、貸借対照表と一致します。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日現在

至 令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	185,679,613	225,736,964	△ 40,057,351
純行政コスト (△)	△ 32,235,271	/	△ 32,235,271
財源	28,616,949	/	28,616,949
税収等	22,145,254	/	22,145,254
国県等補助金	6,471,695	/	6,471,695
本年度差額	△ 3,618,322	/	△ 3,618,322
固定資産の変動 (内部変動)	/	△ 4,511,191	4,511,191
有形固定資産等の増加	/	3,452,597	△ 3,452,597
有形固定資産等の減少	/	△ 9,233,452	9,233,452
貸付金・基金等の増加	/	2,053,343	△ 2,053,343
貸付金・基金等の減少	/	△ 783,679	783,679
資産評価差額	△ 2,639	△ 2,639	/
無償所管換等	△ 4,582	△ 4,582	/
その他	1,862	/	1,862
本年度純資産変動額	△ 3,623,681	△ 4,518,412	894,731
本年度末純資産残高	182,055,932	221,218,552	△ 39,162,620

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日現在
至 令和4年3月31日現在

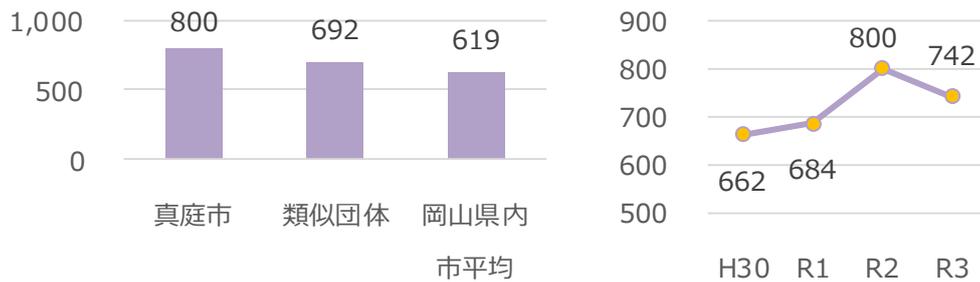
(単位：千円)

科 目	R2	R3		前年比
【業務活動収支】				
業務支出	26,986,530	23,986,083	↘	3,000,447
業務費用支出	13,038,753	13,433,568	↗	394,815
人件費支出	6,485,900	6,514,609	↗	28,709
物件費等支出	6,361,549	6,753,766	↗	392,217
支払利息支出	122,196	91,131	↘	31,065
その他の支出	69,108	74,062	↗	4,954
移転費用支出	13,947,777	10,552,515	↘	3,395,262
補助金等支出	9,269,093	4,952,503	↘	4,316,590
社会保障給付支出	2,891,728	3,793,542	↗	901,814
他会計への繰出支出	1,764,169	1,790,504	↗	26,335
その他の支出	22,787	15,966	↘	6,821
業務収入	30,603,681	28,547,780	↘	2,055,901
税収等収入	21,033,085	21,895,095	↗	862,010
国県等補助金収入	8,580,311	5,621,632	↘	2,958,679
使用料及び手数料収入	326,717	330,643	↗	3,926
その他の収入	663,568	700,410	↗	36,842
臨時支出	389,809	205,202	↘	184,607
災害復旧事業費支出	389,809	205,202	↘	184,607
その他の支出	-	-		-
臨時収入	313,704	78,247	↘	235,457
業務活動収支	3,541,046	4,434,742	↗	893,696
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,060,947	5,440,567	↘	620,380
公共施設等整備費支出	3,887,640	3,452,596	↘	435,044
基金積立金支出	2,145,847	1,968,402	↘	177,445
投資及び出資金支出	1,610	1,729	↗	119
貸付金支出	25,850	17,840	↘	8,010
その他の支出	-	-		-
投資活動収入	3,837,211	1,871,632	↘	1,965,579
国県等補助金収入	1,657,051	771,815	↘	885,236
基金取崩収入	1,811,055	690,081	↘	1,120,974
貸付金元金回収収入	30,822	24,596	↘	6,226
資産売却収入	153,504	100,542	↘	52,962
その他の収入	184,779	284,598	↗	99,819
投資活動収支	△ 2,223,736	△ 3,568,935	↘	1,345,199
【財務活動収支】				
財務活動支出	5,213,269	4,944,100	↘	269,169
地方債償還支出	5,213,269	4,944,100	↘	269,169
その他の支出	-	-		-
財務活動収入	3,766,037	4,446,991	↗	680,954
地方債発行収入	3,766,037	4,446,991	↗	680,954
その他の収入	-	-		-
財務活動収支	△ 1,447,232	△ 497,109	↗	950,123
本年度資金収支額	△ 129,922	368,698	↗	498,620
前年度末資金残高	1,322,306	1,192,384	↘	129,922
本年度末資金残高	1,192,384	1,561,082	↗	368,698
前年度末歳計外現金残高	363,404	467,368	↗	103,964
本年度歳計外現金増減額	103,964	△ 77,697	↘	181,661
本年度末歳計外現金残高	467,368	389,671	↘	77,697
本年度末現金預金残高	1,659,752	1,950,753	↗	291,001

☆行政コスト計算書による分析指標 ※他団体との比較は総務省公表のR2年度数値による

01 住民一人当たり行政コスト	R2	R3
(算出式) 純行政コスト ÷ 住民人口	800 千円	742 千円

- ・行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です
- ・総面積が 828 km² と非常に大きい市域であることから、行政サービスを広域に展開する際のコストが大きくなっていると考えられます



- ・R2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策事業の増加により、数値が急増しています

☆資金収支計算書による分析指標 ※他団体との比較は総務省公表のR2年度数値による

01 基礎的財政収支	R2	R3
(算出式) 業務活動収支 ^{※1} + 投資活動収支 ^{※2}	1,774 百万円	2,235 百万円
※1 支払利息除く		
※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く		

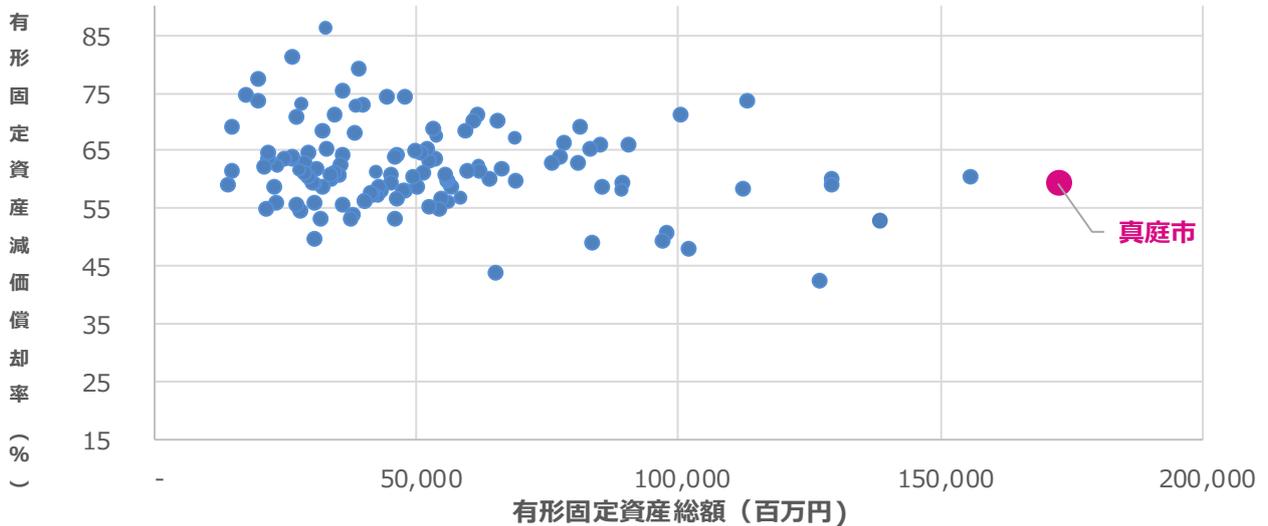
- ・地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です
- ・このバランスが均衡、またはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされます
- ・地方公共団体の通常業務に係る収支である業務活動収支は黒字となっており、この維持が必要です



☆財政指標の組み合わせ分析 ※比較数値は総務省公表のR2年度数値による

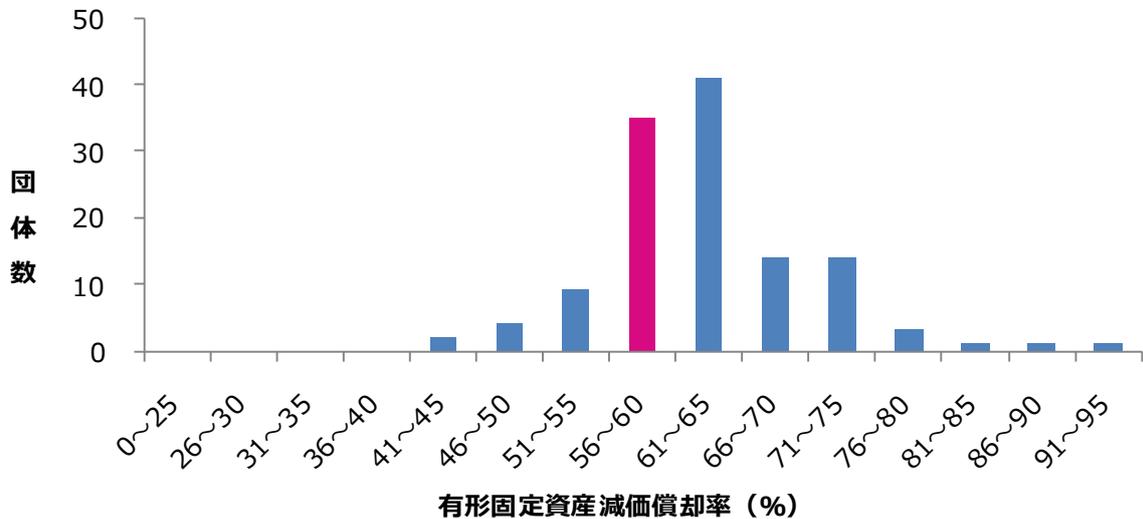
相関のある指標を組み合わせ、類似団体との比較分析を行いました。

○有形固定資産総額と有形固定資産減価償却率



- ・真庭市は類似団体の中でも有形固定資産総額が非常に大きく、上記のグラフでは上位1番目となっています
- ・一方、老朽化率は59.4%となっており、比較的抑えられていると言えます
- ・グラフでは、右上方向へ推移するほど固定資産の更新時期が迫り、かつ相対的に多額の更新費用がかかると見込まれる団体となります
- ・真庭市は、他団体と比べると更新時期は迫ってはいませんが、資産規模が大きいため更新時には施設の複合化や廃止等による資産の総量削減を図ることが必要です

有形固定資産減価償却率別の団体数



5.全体の財務書類

- 作成基準日 令和4年3月31日現在
- 作成基礎データ 特別会計については、一般会計等と同じこれまでの決算統計をベースとする作成から脱却し、1件1件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、各会計が作成している決算書類を基礎としています。
- 相殺消去 対象となる会計がまとめてひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、会計間で行われている資金の出資、繰出（繰入）のような取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、その内訳は合計と一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	260,956,608	固定負債	71,605,084
有形固定資産	239,656,668	地方債等	47,923,710
事業用資産	56,638,317	長期未払金	-
土地	15,279,495	退職手当引当金	5,280,562
立木竹	775,047	損失補償等引当金	395
建物	82,779,484	その他	18,400,418
建物減価償却累計額	△ 45,111,737	流動負債	7,893,013
工作物	3,549,851	1年内償還予定地方債等	6,304,293
工作物減価償却累計額	△ 1,540,688	未払金	705,865
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	486,121
航空機	-	預り金	391,961
航空機減価償却累計額	-	その他	4,774
その他	-	負債合計	79,498,097
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	906,866	固定資産等形成分	274,120,907
インフラ資産	182,130,700	余剰分(不足分)	△ 73,817,675
土地	3,947,418	他団体出資等分	-
建物	9,696,199		
建物減価償却累計額	△ 4,521,492		
工作物	396,534,874		
工作物減価償却累計額	△ 228,231,793		
その他	11,637,406		
その他減価償却累計額	△ 8,072,462		
建設仮勘定	1,140,549		
物品	7,507,203		
物品減価償却累計額	△ 6,619,552		
無形固定資産	60,314		
ソフトウェア	60,191		
その他	123		
投資その他の資産	21,239,626		
投資及び出資金	849,417		
有価証券	56,182		
出資金	633,838		
その他	159,397		
長期延滞債権	221,501		
長期貸付金	72,671		
基金	20,105,054		
減債基金	-		
その他	20,105,054		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,016		
流動資産	18,844,721		
現金預金	5,490,116		
未収金	549,254		
短期貸付金	16,028		
基金	12,758,598		
財政調整基金	9,775,580		
減債基金	2,983,018		
棚卸資産	24,112		
その他	13,250		
徴収不能引当金	△ 6,638		
繰延資産	-		
資産合計	279,801,329	純資産合計	200,303,232
		負債及び純資産合計	279,801,329

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	45,569,305
業務費用	27,685,168
人件費	8,277,081
職員給与費	6,774,447
賞与等引当金繰入額	486,121
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,016,513
物件費等	18,807,358
物件費	7,135,843
維持補修費	858,860
減価償却費	10,808,515
その他	4,141
その他の業務費用	600,728
支払利息	393,894
徴収不能引当金繰入額	7,376
その他	199,459
移転費用	17,884,137
補助金等	14,064,701
社会保障給付	3,799,497
その他	19,940
経常収益	3,751,686
使用料及び手数料	2,306,666
その他	1,445,020
純経常行政コスト	△ 41,817,619
臨時損失	536,222
災害復旧事業費	205,202
資産除売却損	313,550
損失補償等引当金繰入額	1,184
その他	16,286
臨時利益	71,257
資産売却益	70,430
その他	827
純行政コスト	△ 42,282,584

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	202,851,049	278,184,678	△ 75,333,628	-
純行政コスト (△)	△ 42,282,584		△ 42,282,584	-
財源	39,740,125		39,740,125	-
税収等	26,336,858		26,336,858	-
国県等補助金	13,403,267		13,403,267	-
本年度差額	△ 2,542,459		△ 2,542,459	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 4,396,115	4,396,115	
有形固定資産等の増加		3,483,397	△ 3,483,397	
有形固定資産等の減少		△ 9,300,636	9,300,636	
貸付金・基金等の増加		2,207,080	△ 2,207,080	
貸付金・基金等の減少		△ 785,956	785,956	
資産評価差額	△ 2,638	△ 2,638		
無償所管換等	334,982	334,982		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 337,702		△ 337,702	
本年度純資産変動額	△ 2,547,818	△ 4,063,771	1,515,953	-
本年度末純資産残高	200,303,232	274,120,907	△ 73,817,675	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	34,379,997
業務費用支出	16,495,860
人件費支出	7,854,801
物件費等支出	8,057,496
支払利息支出	393,894
その他の支出	189,669
移転費用支出	17,884,137
補助金等支出	14,064,701
社会保障給付支出	3,799,497
その他の支出	19,940
業務収入	41,040,544
税収等収入	25,282,287
国県等補助金収入	12,553,204
使用料及び手数料収入	2,252,208
その他の収入	952,845
臨時支出	208,684
災害復旧事業費支出	205,202
その他の支出	3,482
臨時収入	79,074
業務活動収支	6,530,937
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,243,004
公共施設等整備費支出	5,101,296
基金積立金支出	2,122,139
投資及び出資金支出	1,729
貸付金支出	17,840
その他の支出	-
投資活動収入	2,801,742
国県等補助金収入	1,412,020
基金取崩収入	690,081
貸付金元金回収収入	24,596
資産売却収入	108,955
その他の収入	566,090
投資活動収支	△ 4,441,262
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,754,114
地方債等償還支出	6,754,114
その他の支出	-
財務活動収入	5,358,791
地方債等発行収入	5,358,791
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,395,323
本年度資金収支額	694,352
前年度末資金残高	4,406,093
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,100,446
前年度末歳計外現金残高	467,367
本年度歳計外現金増減額	△ 77,697
本年度末歳計外現金残高	389,671
本年度末現金預金残高	5,490,116

6.連結の財務書類

- 作成基準日 令和4年3月31日現在
- 作成基礎データ 一部事務組合・広域連合については、一般会計等と同じく「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成していますので、これを基礎としています。
第三セクター等については、各団体が作成している決算書類を基礎としています。
- 比例連結 一部事務組合・広域連合については、各団体の負担割合に応じ比例連結を行っています。
- 相殺消去 連結財務書類は、連結の対象となる一部事務組合や第三セクター等をひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、連結対象間で行われている資金の出資と受入れなどの取引は内部取引として相殺消去を行っています。

※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、その内訳は合計と一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	265,211,600	固定負債	72,512,889
有形固定資産	241,866,546	地方債等	48,064,615
事業用資産	58,449,048	長期未払金	2,930
土地	15,351,634	退職手当引当金	5,966,435
立木竹	775,047	損失補償等引当金	395
建物	83,402,535	その他	18,478,515
建物減価償却累計額	△ 45,646,411	流動負債	8,031,135
工作物	6,865,462	1年内償還予定地方債等	6,319,400
工作物減価償却累計額	△ 3,206,085	未払金	798,721
船舶	-	未払費用	262
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,090
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	492,536
航空機	-	預り金	396,861
航空機減価償却累計額	-	その他	16,265
その他	0	負債合計	80,544,024
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	906,866	固定資産等形成分	279,206,317
インフラ資産	182,412,447	余剰分（不足分）	△ 75,418,585
土地	3,973,845	他団体出資等分	391,610
建物	9,740,520		
建物減価償却累計額	△ 4,551,169		
工作物	396,884,856		
工作物減価償却累計額	△ 228,380,048		
その他	11,781,104		
その他減価償却累計額	△ 8,185,086		
建設仮勘定	1,148,424		
物品	7,639,590		
物品減価償却累計額	△ 6,634,539		
無形固定資産	410,154		
ソフトウェア	70,881		
その他	339,274		
投資その他の資産	22,934,899		
投資及び出資金	290,779		
有価証券	33,932		
出資金	198,201		
その他	58,647		
長期延滞債権	221,604		
長期貸付金	72,671		
基金	22,342,406		
減債基金	-		
その他	22,342,406		
その他	16,493		
徴収不能引当金	△ 9,055		
流動資産	19,507,371		
現金預金	5,908,323		
未収金	607,560		
短期貸付金	16,028		
基金	12,901,423		
財政調整基金	9,918,405		
減債基金	2,983,018		
棚卸資産	63,679		
その他	17,029		
徴収不能引当金	△ 6,670		
繰延資産	4,396		
資産合計	284,723,366	純資産合計	204,179,342
		負債及び純資産合計	284,723,366

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	54,712,295
業務費用	30,038,896
人件費	9,329,693
職員給与費	7,193,070
賞与等引当金繰入額	492,522
退職手当引当金繰入額	479,200
その他	1,164,902
物件費等	19,739,740
物件費	7,418,827
維持補修費	972,073
減価償却費	10,966,149
その他	382,691
その他の業務費用	969,463
支払利息	396,216
徴収不能引当金繰入額	7,393
その他	565,855
移転費用	24,673,399
補助金等	20,743,930
社会保障給付	3,799,497
その他	129,971
経常収益	4,971,682
使用料及び手数料	2,347,285
その他	2,624,396
純経常行政コスト	△ 49,740,613
臨時損失	536,294
災害復旧事業費	205,202
資産除売却損	313,623
損失補償等引当金繰入額	1,184
その他	16,286
臨時利益	71,257
資産売却益	70,430
その他	827
純行政コスト	△ 50,205,651

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	206,801,161	283,262,686	△ 76,847,382	385,857
純行政コスト (△)	△ 50,205,651		△ 50,205,651	-
財源	47,575,135		47,575,135	-
税収等	30,538,489		30,538,489	-
国県等補助金	17,036,646		17,036,646	-
本年度差額	△ 2,630,516		△ 2,630,516	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 4,396,115	4,396,115	
有形固定資産等の増加		3,483,397	△ 3,483,397	
有形固定資産等の減少		△ 9,300,636	9,300,636	
貸付金・基金等の増加		2,207,080	△ 2,207,080	
貸付金・基金等の減少		△ 785,956	785,956	
資産評価差額	△ 2,638	△ 2,638		
無償所管換等	342,384	342,384		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,753			5,753
その他	△ 336,802		△ 336,802	
本年度純資産変動額	△ 2,621,819	△ 4,056,369	1,428,797	5,753
本年度末純資産残高	204,179,342	279,206,317	△ 75,418,585	391,610

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	41,983,585
業務費用支出	16,916,076
人件費支出	7,946,593
物件費等支出	8,050,483
支払利息支出	396,186
その他の支出	522,813
移転費用支出	25,067,509
補助金等支出	20,743,015
社会保障給付支出	3,799,497
その他の支出	524,997
業務収入	48,792,488
税収等収入	29,468,032
国県等補助金収入	16,186,583
使用料及び手数料収入	2,280,208
その他の収入	857,665
臨時支出	208,684
災害復旧事業費支出	205,202
その他の支出	3,482
臨時収入	79,074
業務活動収支	6,679,293
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,605,049
公共施設等整備費支出	5,115,773
基金積立金支出	2,471,436
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,840
その他の支出	-
投資活動収入	3,183,188
国県等補助金収入	1,413,178
基金取崩収入	1,070,369
貸付金元金回収収入	24,596
資産売却収入	108,955
その他の収入	566,090
投資活動収支	△ 4,421,861
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,765,975
地方債等償還支出	6,765,975
その他の支出	-
財務活動収入	5,361,961
地方債等発行収入	5,361,424
その他の収入	536
財務活動収支	△ 1,404,015
本年度資金収支額	853,417
前年度末資金残高	4,927,009
比例連結割合変更に伴う差額	262
本年度末資金残高	5,780,688
前年度末歳計外現金残高	313,244
本年度歳計外現金増減額	△ 185,610
本年度末歳計外現金残高	127,635
本年度末現金預金残高	5,908,323

真庭市総務部財政課

〒719-3292 岡山県真庭市久世 2927-2

Tel 0867-42-1167

Fax 0867-42-1353

Mail zaisei@city.maniwa.lg.jp